

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	福岡県宗像市
事業計画名	ゼロカーボンシティ・ムナカタ実現への挑戦！！
事業計画の期間	令和 6 年度～令和 11 年度

1. 2030 年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

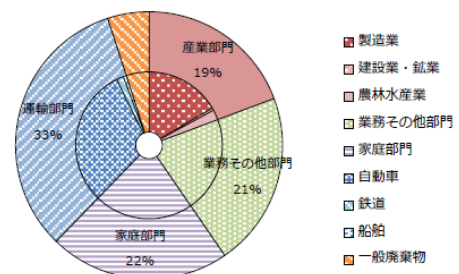
世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を取り巻く美しい海をはじめとする豊かな自然を守り、安心して住み続けられる環境を未来へ引き継いでいくことを本市は目指し、「Save the sea」のメッセージを掲げている。本市の二酸化炭素排出量は、385 千 t-co₂（令和 2 年度）あり、運輸部門が 33%（126 千 t-co₂）と最も高い割合を示しており、次いで家庭部門が 22%（84 千 t-co₂）を占める状況にある。

令和 3 年 10 月にゼロカーボンシティ宣言を行い、令和 3 年度に環境省補助金「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用し、温室効果ガスの排出量予測や再生可能エネルギーの地域資源の検討を行った。翌令和 4 年度には同補助金を活用して公共施設の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査を実施。同調査報告において公共施設の老朽化により設置可能な施設数が少ない点や本市域内の送電線の空き容量（高圧）が皆無である点など課題が明確化された。また、世界遺産を有している地域特性から再エネ整備にあたっては景観上の課題なども浮彫りとなり、課題は山積となっている。

しかしながら、本市においても地域脱炭素の取組は重要施策の位置付けとしている。令和 4 年度に環境課内に専門部署を設置済みであり、今後は地域課題の解決や地域の魅力向上に資する取組に脱炭素の視点を取り込みながらゼロカーボンシティの実現へのスピードを加速化していく方針である。



「ゼロカーボンシティ」宣言書を掲げる伊豆市長



○ゼロカーボンシティ宣言（R3. 10）、本市の排出量（2020 年度）

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務 事業編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく改定済	令和 5 年 3 月
		改定中	
https://www.city.munakata.lg.jp/w064/010/010/010/20230619183139.html			

区域 施策編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく策定・改定済	令和 5 年 3 月
		策定・改定中	
https://www.city.munakata.lg.jp/w021/050/130/20180601184508.html			

【事務事業編】

第 2 次宗像市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2023 年 3 月改定 該当部分 10～16 頁

計画期間：令和 5 年度（2030 年度）～令和 12 年度（2030 年度）

削減目標：2030 年度における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 50%削減

取組概要：重点的な取組として以下 4 つの取組を設定

- 公共施設の省エネルギー化の推進
- 再生可能エネルギーの最大限の導入
- 公用車の電動車への切替促進
- 廃棄物の 3R+Renewable の徹底による循環型社会の形成と職員の行動変容

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	2030 年度までに設置可能な公共施設の 50%に太陽光発電設備を設置することを目指す。 太陽光発電のさらなる有効利用及び災害時のレジリエンス強化のため、蓄電池や燃料電池を積極的に導入する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	高効率空調、換気設備等の導入による省エネルギー化を促進する。 新設する公共施設については、原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
電動車の導入	新規導入または更新時には、代替可能な電動車が無い場合を除き、電動車の導入を優先する。
LED 照明の導入	既存施設の LED 化、全ての施設で LED 照明を導入する。
再生電力調達の推進	公共施設で使用する電力の調達は再生可能エネルギー由来の電力への切替を推進する。

【区域施策編】

第 2 次宗像市環境基本計画中間見直し（令和 5 年 3 月改定）該当部分 64 頁

計画期間：平成 30 年度～令和 9 年度

※環境基本計画に内包した上で温暖化指標については 2030 年度の中期目標年度として個別に設定。

削減目標：2027 年度に 2013 年度比 42%削減（計画目標）

2030 年度に 2013 年度比 46%削減（中期目標）

取組概要：緩和策と適応策に計画整理しており、それぞれに施策の柱を以下の通り設定し、個別の具体的な取組を明示。

- 緩和策
 - 省エネルギーの推進
 - 再生可能エネルギーの導入促進
 - 地球環境の整備と改善
- 適応策
 - 適応策の推進（農林水産業分野、水環境・水資源分野、自然生態系分野、自然災害・沿岸域分野、健康分野、産業・経済活動分野、市民生活分野に棲み分け）

＜異なる目標水準の設定をしている部門について＞

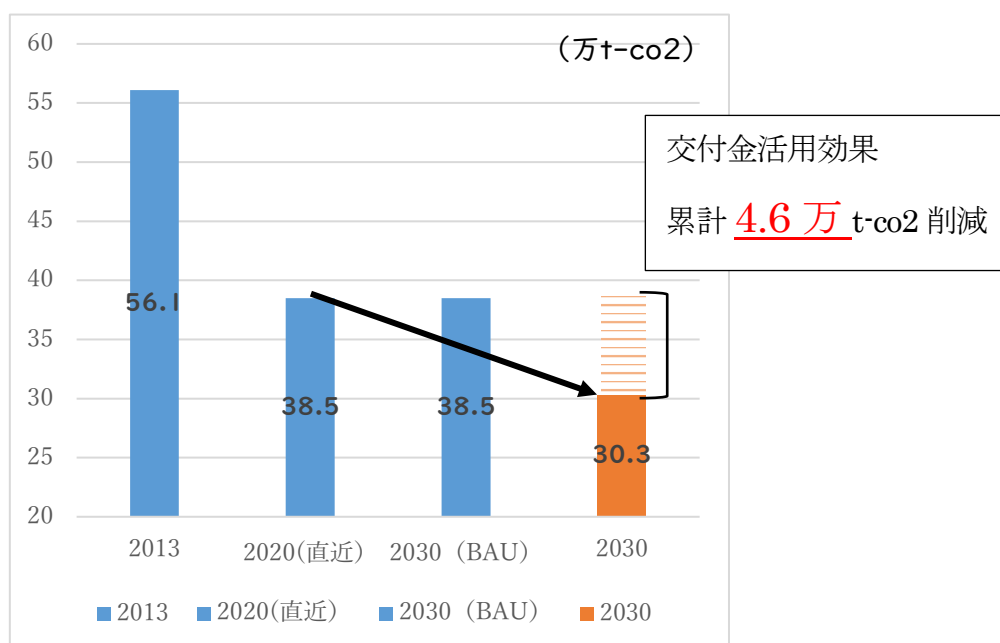
全体的な目標値は国基準に準拠し目標設定した上で各部門の目標値は具体的な施策ごとの削減効果を積み上げし、設定。

＜各部門における削減取組について＞

部門	取組・目標
家庭部門	省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入促進
その他民生部門	省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入促進
運輸部門	環境性能に優れた次世代自動車の普及、充電・充填設備の拡大、エコドライブの実施
吸収源対策	ブルーカーボンとしての藻場の保全・造成

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

- 地方公共団体実行計画における 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標（2013 年度比 46% 削減）のうち、本交付金に設備導入等の効果として、累計 4.6 万 t-CO₂ の温室効果ガス排出量削減に寄与を見込む。
- 民生部門としての取組では個人、事業者併せて約 330 件の太陽光発電設備導入促進を行い、計 1,620kw の導入を行う。あわせて蓄電池の導入も促すことにより、市域内の防災力の強化に繋げる。
- 事務事業編において 2030 年度までに公共施設のうち導入可能な 50%に太陽光発電設備を行うこととしており、本交付金活用により 7 施設計 794kw の導入を行う。具体的には R4 年度公共施設再エネ導入ポテンシャル調査（補助事業）により対象施設の一次選定を行い、R5 年度荷重や構造面を考慮した建築上の観点から対象施設の抽出を市単独事業にて行った市内小中学校へ優先的に導入を進めていく。
- 公共施設の中で最も消費電力の割合が高い下水道終末処理場においては、老朽化が課題となりオンサイトの再エネ導入が困難となっていたが、本交付金活用して農業用ため池での第三者所有方式（オフサイト）2.2Mw による再エネの供給を行い、抜本的に化石燃料からの切替を行う。



2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
① 温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	2,710t-CO2	
② 再生可能エネルギー導入目標 (kW)	4,766	
(内訳)		
・太陽光発電設備	4,766	
・風力発電設備	0	
・地熱発電設備	0	
・中小水力発電設備	0	
・バイオマス発電設備	0	
③ 事業費 (千円)	1,454,104	
(うち交付対象事業費)	1,397,921	
④ 交付限度額 (千円)	702,683	
(内訳)		
	直接事業	193,879
	間接事業	508,804
⑤ 交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	30	

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	50	200kw	14,000
	太陽光発電設備の事業者向け間接補助事業	3	45kw	2,250
	蓄電池の個人向け間接補助事業	50	300kwh	14,100
	蓄電池の事業者向け間接補助事業	3	150kwh	7,950
令和7年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	50	200kw	14,000
	太陽光発電設備の事業者向け間接補助事業	5	75kw	3,750
	蓄電池の個人向け間接補助事業	50	300kwh	14,100
	蓄電池の事業者向け間接補助事業	5	250kwh	13,250
令和8年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	50	200kw	14,000
	太陽光発電設備の事業者向け間接補助事業	5	75kw	3,750
	蓄電池の個人向け間接補助事業	50	300kwh	14,100
	蓄電池の事業者向け間接補助事業	5	250kwh	13,250
	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入 (PPA)	3	209kw	18,682
	公共施設への蓄電池の導入 (PPA)	3	227kwh	24,213
令和9年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	50	200kw	14,000
	太陽光発電設備の事業者向け間接補助事業	5	75kw	3,750
	蓄電池の個人向け間接補助事業	50	300kwh	14,100
	蓄電池の事業者向け間接補助事業	5	250kwh	13,250
	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入 (PPA)	4	585kw	77,364
	公共施設への蓄電池の導入 (PPA)	4	459kwh	48,960

令和 10 年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	50	200kw	14, 000
	太陽光発電設備の事業者向け間接補助事業	5	75kw	3, 750
	蓄電池の個人向け間接補助事業	50	300kwh	14, 100
	蓄電池の事業者向け間接補助事業	5	250kwh	13, 250
令和 11 年度	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	50	200kw	14, 000
	太陽光発電設備の事業者向け間接補助事業	5	75kw	3, 750
	蓄電池の個人向け間接補助事業	50	300kw	14, 100
	蓄電池の事業者向け間接補助事業	5	250kwh	13, 250
合計	太陽光発電設備の個人向け間接補助事業	300	1, 200kw	84, 000
	太陽光発電設備の事業者向け間接補助事業	28	420kw	21, 000
	蓄電池の個人向け間接補助事業	300	1, 800kwh	84, 600
	蓄電池の事業者向け間接補助事業	28	1, 400kwh	74, 200
	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入 (PPA)	7	794kw	96, 046
	公共施設への蓄電池の導入 (PPA)	7	686kwh	73, 173

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和 6 年度	ため池発電設備の導入 (設計)	1	2, 253. 3 kw	-
	営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)	1	49. 5kw	7, 811
令和 7 年度	ため池発電設備の導入	1	2, 253. 3 kw	225, 500
令和 9 年度	営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)	1	49. 5kw	11, 693
合計	ため池発電設備の導入	1	2, 253. 3 kw	225, 500
	営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)	2	99kw	19, 504

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)
令和 7 年度	(市) EV 自動車 (カーシェア)	1	1, 000
合計	(市) EV 自動車 (カーシェア)	1	1, 000

(2) 事業実施における創意工夫

【効果的な周知と推進】

・太陽光発電設備及び蓄電池の民間向け間接補助事業は、太陽光発電が身近な脱炭素行動であること、蓄電池が災害時の非常用電源として有効であること等の啓発を市広報紙及び SNS で発信するほか、地元メディア媒体を活用して SNS 配信による効果的な周知を行う。そのほか、市商工会議所、市内不動産協会、農業協同組合や漁業協同組合などのネットワークもフル活用して、広く周知が図られるような取組みを行う。

・新規創業者支援向けの市単独事業『“宗業”者応援補助金』においては、R4 年度から SDGs 推進枠を設置している。上記補助金の交付事業者に対して、ピンポイントに本交付金活用による設備導入支援のアナウンスを行うことでニーズが高いことが見込まれる事業者へ訴求し利用を促していく。

令和5年度第2回 “宗業”者応援補助金

宗像市は「創業できる街」を目指し、宗像市商工会、市内金融機関、その他支援機関等と連携して、創業する方を応援しています。業種は不問。新しいビジネスモデルも大歓迎です。
“宗業”(宗像で創業)する方の費用の一部を補助します！



	補助率	上限額
通常枠	補助対象 経費の1/2	30万円
SDGs推進枠		40万円
※通常枠・SDGs推進枠の同時申請はできません		

【電力供給におけるリバースオークションの活用】

自家消費型太陽光発電設備を導入する公共施設（7施設）においては、賄うことができない電力について、再生可能エネルギー由来の電力供給をリバースオークション制度で導入し、電力での RE100 を達成するとともに、コスト低減の両立を図る。

【事業者向け脱炭素経営に向けた広域セミナーを実施】

市内事業者に限らず、近隣市町村を巻き込んだ事業者の脱炭素化への行動変容事例を共有するセミナーを実施することで、民間事業者のより一層の行動変容を推進する。

【ソーラーシェアリングによる農福連携】

市民農園を活用した営農型ソーラーシェアリングを実施し、発電した電気は市内の農産物直販売所に供給するスキームとする。パネル下の耕作は就労継続事業所による有機農業での実施を予定し、農福連携、雇用の機会創出と環境負荷の少ない農業への転換を推進する。

(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題

地域課題の概要 公共施設の再エネ導入と農業施設の維持管理

市公共施設においては、建物の老朽化や構造計算により、長期での設置を想定する太陽光発電設備を設置することが難しい施設が多いことが令和4年度調査から明らかになっており、オフサイトPPAなど他の手法により再エネ導入率を高める手法を検討する必要がある。特に公共施設の中で消費電力が高い下水処理場（公共施設全体の消費電力量の3割強を占める。）については24時間稼働しているが、老朽化により屋根上太陽光発電設備の導入が難しい。

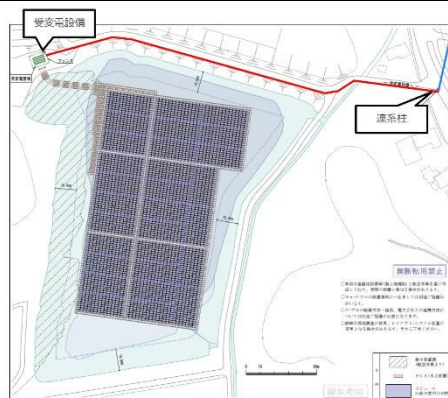
これとは別に、従来から食料の安定的な生産のための重要なインフラ施設として市又は地元管理のため池が点在しているが、その維持管理には農業者の高齢化に伴い、水質の管理や周囲の草刈りなどの維持管理の金銭的、人的負担が増えている。

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

市内に点在する農業用のため池の水面を有効活用し、フロート式太陽光発電設備を導入する。

重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について

市内のため池で創られた再生可能エネルギーを下水処理施設などの公共施設に接続することで、建物構造上太陽光発電設備の設置が難しい場所への再エネ導入が可能になるとともに、高齢化や所得の減少による農業部門での施設維持管理に係る労働及び金銭負担（水質、草刈りなどの維持管理）の軽減・解消が見込まれる。



○設置ため池（鐘搗田池）と設置案

(4) 事業実施による波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）	
波及効果①	オール宗像での脱炭素化の加速
	市が抱える課題の解決や地域資源を活用した新たな事業の創出を市と民間企業等が検討段階から構築していく産学官連携のプラットフォーム「SDGs “トライ” ムナカタ（仮称）」をR6年度に構築する。この枠組みにおいて重点テーマとして脱炭素施策の検討を行い、多様なステークホルダーとゼロカーボンシティの実現を進めていく。
波及効果②	近隣市町村での広域連携
	令和5年度から近隣3市1町（本市、福津市、古賀市及び新宮町）の脱炭素関係部署で情報共有と広域連携を検討する場を設置。自治体間の脱炭素化の導入スキームの共有（ため池発電のオフサイトPPAや再配達防止事業の導入手法）や自治体間を超えた広域での調査（他の自治体のため池リスト、現地調査によるポテンシャル調査）、複数自治体共催による広域の事業所脱炭素経営セミナーの開催を今後見込んでおり、自治体の枠に捕らわれない広域での脱炭素の推進に繋げることができる。

(5) 推進体制

① 地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

市の政策方針等の策定、地域関係者との連絡・調整、今後の施策への展開検討を速やかに実行していくために庁内に部署横断組織として、「SDGs “トライ” ムナカタ（仮称）」（宗像市産学官民連携推進プラットフォーム）を立ち上げる。脱炭素の視点だけにとどまらず、SDGsの枠組みによる多角的な視点から事業化を検討していく。事務局は広報担当の秘書政策課と政策立案担当の経営企画課が担うことで対外的なPRや民間企業等との連携なども積極的に行い、まちづくりを進めていく。

【現在】※脱炭素施策の専門部署に伴う体制のみ記載

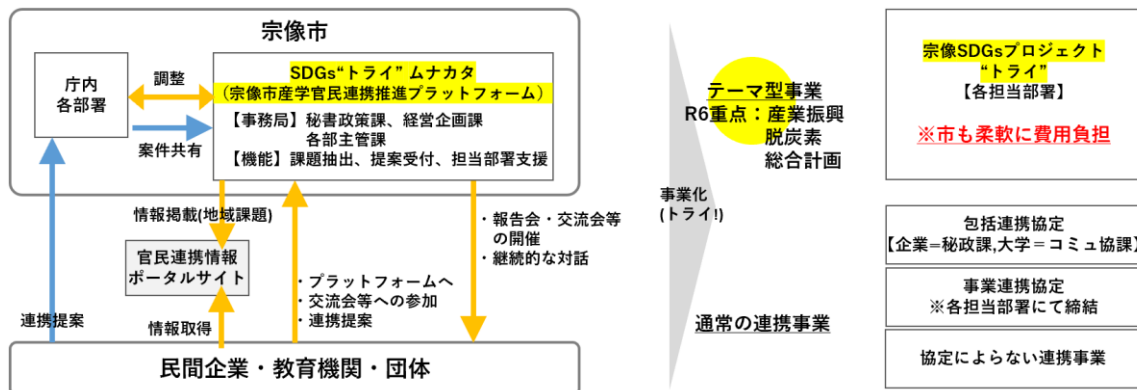
令和4年度4月に環境部局に課内室を設置し、翌年度4月に体制を強化し、重点対策加速化事業の取組主体となる部署を設置した：環境部脱炭素社会推進課（人数5人、うち専従者5人）

【採択後（予定）】

庁内における調整役として企画部局、学校施設の自家消費型太陽光発電設備導入は教育委員会、農業振興に係る再エネ導入事業は農林水産部局の協力による横連携の強化を図る。

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

【スキーム図】



【連携体制】

連携事業者名	東京センチュリー株式会社					
役割	ため池発電設備の導入					
当該事業者のこれまでの取組	京セラ株式会社と共同出資する京セラ TCL ソーラー合同会社にて、2015 年に兵庫県加東市（約 1.7MW、2.3MW）に、2018 年に千葉縣市原市（約 13.7MW）に水上太陽光発電所を設置、稼働 水上太陽光発電所の取扱実績計：45 件/92.6MW					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	✓ 設置に関する地元説明会を複数回実施し、同意済 ✓ 系統接続協議済 ✓ 関係法令所管機関と協議済					

連携事業者名	株式会社アグリツリー					
役割	市民農園での営農型太陽光発電設備の導入					
当該事業者のこれまでの取組	オフサイト自家消費型ソーラーシェアリング事業を始め、R5 年度「脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」、JICA や経済産業省などの受託事業あり https://www2.agritree.jp/achievement/					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	✓ R4 年度、市域内での営農型発電の普及検討のため、アグリツリー社と協議開始。市内候補地（正助ふるさと村）での現地確認及び事業者が下関にて設置済の視察など実施済。 ✓ 設置後のパネル下での作物は既に正助ふるさと村で有機栽培を耕作している事業者を交え協議中。					

プロジェクト関係者とスキーム案

Discussion Purpose Only
Strictly Confidential

〇ため池ソーラーのスキーム図/予定している営農型発電事業者と設置予定場所

計画予定のため池発電は、東京センチュリーと九電みらいエナジーの共同出資会社（PPA 事業者）が賃貸借契約し、発電した電気を九州電力の 100%子会社である九電みらいエナジー（小売電気事業者）が公共施設に供給する予定。

3. その他

(1) 独自の取組

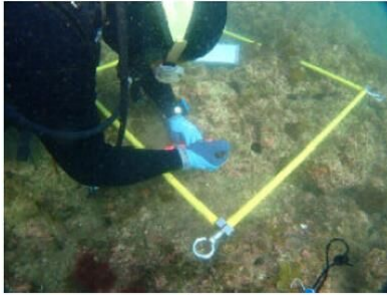
ゼロカーボンシティ宣言以降の主な取組（事業名：補助/単独・内容）

(R3)

- 脱炭素によるむなかた再生プロジェクト推進会議：補助事業：令和 3 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）、温室効果ガス排出量の将来推計、地域内の活用資源の賦存量確認など

(R4)

- 宗像市環境基本計画中間見直し（市地球温暖化対策実行計画（区域施策編を内包））改訂：単独事業、計画目標の設定など
- 宗像市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改訂：単独事業、計画目標の設定など
- 公共施設再生可能エネルギー導入可能性調査：補助事業：令和 4 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）、公共施設の再エネ導入量の推計、課題の洗い出しなど
- 道の駅むなかた PPA 方式による太陽光発電設備の導入：補助事業：令和 4 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）、環境省の令和 4 年度太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援委託業務による支援を受け、導入済 ※R4 は設計のみ
- ブルーカーボンクレジット調査業務：単独事業、宗像市沿岸域による藻場の保全活動をブルーカーボンの枠組み検討開始
- テイクアウト容器代替品導入支援補助金：単独事業、テイクアウト容器のバイオプラなどの環境配慮素材に切り替えするための経費を一部助成
- 西部ガス×東邦レオ×宗像市による連協協定：単独事業、むなかた子ども大学に協働参加

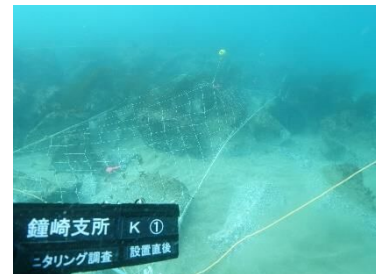


企業・大学との連携によるゼロカーボン講座
(むなかた子ども大学)

○ブルーカーボン調査事業、むなかた子ども大学の様子

(R5)

- 道の駅むなかた PPA 方式による太陽光発電設備の導入：補助事業令和 4 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）、R6 年 2 月完工及び運転開始（設備容量 108.3kw、GHG 削減 70t-CO2）
- 宗像市役所太陽光発電設置導入事業、単独事業（起債充当）、設計業務
- 脱炭素施策推進業務：単独事業、市域内の脱炭素戦略の企画立案、手法検討など
- ブルーカーボンクレジット調査業務：単独事業、沿岸域調査（継続）、藻場増殖実証事業 ※藻場増殖実証事業は環境省令和 5 年度「令和の里海づくり」モデル事業採択
- 公共施設再生可能エネルギー導入等調査業務：単独事業、学校施設での太陽光導入調査及び省エネ調査



○令和の里海づくりモデル事業での増殖施設

	令和 5 年度単独補助事業	令和 6 年度単独補助事業	備考
取組概要	テイクアウト容器代替導入支援補助金：テイクアウト容器のバイオプラなどの環境配慮素材に切り替えるための経費を一部助成、補助額 10 万円（定額）、市内の飲食店業者等	テイクアウト容器代替導入支援補助金：テイクアウト容器のバイオプラなどの環境配慮素材に切り替えるための経費を一部助成、補助額 10 万円（定額）、市内の飲食店業者等	左記補助金は市内事業者支援となるだけでなく、店舗利用者（顧客）への PR 効果も期待できると考えており、市域内の意識醸成が図れる取組である。
予算額	3,000 千円	3,000 千円	令和 6 年 3 月議会
実績・予定件数	8 件/800 千円 （現状見込み値）		

上記単独事業のほか、令和 6 年度から再配達対策事業として市民 1,000 世帯をモニターとして宅配バッグ配布を行う。（一部、先行して R5 年度より開始）運輸部門の排出量削減が見込むとともに「運輸の 2024 年問題」であるドライバー不足から再配達の増加が懸念されることによる市民生活への影響の改善を見込む。※予算が運営費とともに委託料に予算計上済

令和 6 年 3 月からは市が所有するゴミ収集車（1 台）の燃料に軽油に代わって、バイオディーゼル燃料を導入し操業開始する。バイオディーゼル燃料は、市内小中学校から回収した給食調理用に使用した食用油のほか、一般家庭から回収した廃食油を原料として製造したものを使用する。この取組により、ゴミ収集車で使用する化石燃料由来の CO2 排出量を年間約 1,500 kg 削減し、市内の資源循環と脱炭素を推進する。

再配達削減でゼロカーボンアクション！

宅配便を送るとき、受け取るときは
1回で受け取りましょう

近年、宅配便の取り扱い回数が増加し、再配達の問題になっています。昨年12月の再配達率は11.1%（国土交通省）でした。さらに、4月からトラックドライバーの労働時間の見直しで、輸送能力が不足する「物流の2024年問題」によって、再配達の問題がますます深刻化することが見込まれています。再配達を減らすため、以下のような受け取り方を積極的に活用してください。

【受け取り方法】

- 日時・時間指定
- 自宅以外での受け取り方法の活用
- 置き配、宅配ボックスの利用
- 宅配事業者のサービスの利用

ライフスタイルにあった宅配便の受け取り方法を選択することで、ゼロカーボンアクションにつながる取り組みを実施してみませんか。

【各社の手続きや詳細は市で確認を】

- ▶佐川急便株式会社（スマートクラブ）
- ▶ヤマト運輸株式会社（クロネコメンバーズ）
- ▶日本郵便株式会社（e 受け取りアシスト）

国土交通省社会推進課 ☎（36）9875

SAGAWA

ヤマト運輸

日本郵便



〇市広報紙（3月号）の再配達防止の啓発記事と宅配バッグ（イメージ）



〇バイオディーゼル燃料を導入するゴミ収集車と原料となる廃食油

（2）施策間連携

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	道の駅むなかた 太陽光発電設備整備事業
・取組内容	道の駅むなかたは年間売上18億円、来客数180万人にのぼる九州トップの売上をもつ本市の人気の観光スポットである。また災害時には広域避難場所にも指定しており、下記補助金を活用してR4年度に設計、R5年度工事により太陽光発電設備をPPA方式にて導入。（R6.4から運転開始）
・関係府省庁の事業名	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 令和4年度太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援委託業務
・事業概要	道の駅むなかた PPA方式による太陽光発電設備設置
・所管府省庁名	環境省
・活用事業費	PPA方式により民間事業者がR4年度第4次公募採択
【取組概要】	
R5年度は単独事業により公共施設（市内学校）の再エネ導入可能性調査を実施しており、その調査結果をもとにR6以降にハード事業を順次行っていくこととしている。その際にPPA方式も選択肢の一つとして、上記事業の効果検証を行い、着実に整備を進めていく。	

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	公用車の導入及び本庁舎の太陽光設備導入
・取組内容	R5 年度脱炭素推進事業債を活用し、EV2 台導入。太陽光発電設備 300kw 導入する。
・関係府省庁の事業名	総務省 脱炭素推進事業債
・事業概要	公用車 充当率 90% 太陽光 充当率 90%
・所管府省庁名	総務省
・活用予定事業費	起債発行予定額 309,500 千円
【取組概要】 交付税算入の高い脱炭素推進事業債を活用し、着実に公用車の導入及び太陽光発電設備を進めていく。	

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	ブルーカーボンのクレジット導入調査
・取組内容	宗像市沿岸域の藻場の保全とブルーカーボンのクレジット活用による好循環の形成を実現する。
・関係府省庁の事業名	環境省「令和の里海づくり」モデル事業
・事業概要	定額 上限 2,000 千円
・所管府省庁名	環境省
・活用予定事業費	事業費 1,980 千円で事業完了済 次年度公募申請済。
【取組概要】 藻場の保全活動（ウニ駆除）によるブルーカーボンのクレジットの申請を R6 上半期中に実施予定。漁協・漁業者をはじめ多様なステークホルダーとの持続可能な体制づくりを構築していく。藻場の保全活動には市内中学校での環境学習も取組を行い、次世代を担う子供たちへの周知も積極的に図っていく。	

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	市バスの EV1 台導入
・取組内容	国土交通省補助金を活用して、市バスに EVバスを 1 台導入。R6.4 月から運行開始。
・関係府省庁の事業名	国土交通省令和 4 年度自動車環境総合改善対策費補助金 （事業用自動車における電動車の集中的導入支援）
・事業概要	補助対象経費の 1/3
・所管府省庁名	国土交通省
・活用予定事業費	補助金交付額：15,216 千円
【取組概要】 EVバス（バッテリー容量：114kwh）購入、急速充電設備工事実施済 災害時の移動式蓄電池としても活用可能	



○市広報紙（3月号）のEVバス導入の記事とEVバス写真

（3）財政力指数

財政力指数		
令和4年度	宗像市財政力指数	0.59

（4）地域特例

地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
	○ (地島・大島)					○ (一部)

対象事業：大島行政センターでのソーラーカーポート及びV2Hの導入(離島活性化交付金を充用予定)。平日は公用車利用し週末は島内の来島者のカーシェアリングとして利用(1台)